

半期報告書

(第44期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満 3 丁目 2 番17号

(401488)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	38
2 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2番45号タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	8,213,341	9,197,526	9,046,863	21,395,059	25,231,486
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△500,443	△83,747	△188,585	303,750	877,934
中間(当期)純利益又は中間 （当期）純損失（△）（千 円）	△583,405	11,029	△110,410	△25,997	970,024
純資産額（千円）	3,145,747	3,803,424	4,560,260	3,864,540	4,864,959
総資産額（千円）	20,010,454	19,731,003	19,901,314	19,988,373	21,855,632
1株当たり純資産額（円）	481.94	564.00	676.88	582.45	720.04
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は中間（当期）純損 失金額（△）（円）	△89.38	1.67	△16.70	△3.96	146.68
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	15.7	18.9	22.5	19.3	21.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△981,187	△762,859	253,859	△7,420	△431,986
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	401,999	△67,985	52,594	1,170,888	△200,606
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	568,726	7,140	△332,038	△892,834	△481,692
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	2,400,279	1,857,158	1,540,993	2,680,863	1,566,578
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	412 （－）	273 （－）	266 （－）	284 （－）	266 （－）

（注）1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第42期中間期、第42期及び第44期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、1株当たり中間（当期）純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期中間期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	7,274,317	8,232,754	8,475,889	18,878,131	22,669,790
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△403,451	△26,777	△105,942	319,953	800,521
中間純損失（△）又は当期純 利益（千円）	△439,142	△204,725	△81,236	91,079	800,098
資本金（千円）	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数（株）	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額（千円）	3,272,642	3,586,673	4,415,174	3,937,614	4,671,440
総資産額（千円）	18,232,008	18,370,570	18,895,991	19,181,137	21,075,746
1株当たり純資産額（円）	501.38	542.45	667.77	593.47	706.51
1株当たり中間（当期）純損 失（△）又は当期純利益金額 （円）	△67.28	△30.95	△12.29	13.86	120.98
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	6.00	16.00
自己資本比率（％）	17.9	19.5	23.4	20.5	22.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	282 （－）	240 （－）	243 （－）	250 （－）	247 （－）

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期中間期、第43期中間期及び第44期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の1株当たり配当額には、大阪証券取引所上場10周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ファスナー事業部門	91
土木資材事業部門	51
建設事業部門	59
管理部門	65
合計	266

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	243
---------	-----

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しから景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界的な需要拡大による原油・原材料価格の高騰と資材コストの上昇や金利上昇不安等、企業収益を圧迫する要因があり、米国経済の動向など不安材料も増えてまいりました。

当社の関連する建設業界におきましては、民間需要は景況感の好転で大企業・製造業の改善による工場建設等の設備投資や都市再開発など回復傾向にありますが、公共事業に関しては依然として縮小傾向がつづいており厳しい受注獲得競争となっております。

このような情勢のもとで当社グループは、「総コストの圧縮」と「付加価値の高い技術提案型営業」を基本とする従来の方針を継続しつつ事業の選択と集中を一層推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、90億46百万円（前年同期比1.6%減）で、その内訳は商品売上高が55億79百万円（前年同期比10.8%減）、完成工事高34億67百万円（前年同期比18.0%増）、受注工事高は、49億4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

収益面につきましては、引続き原料コストの圧縮を行った結果、販売費および一般管理費は減少し、連結経常損失1億88百万円（前年同期実績83百万円）となり、中間純損失1億10百万円（前年同期実績純利益11百万円）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の売上高は28億83百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動によりましたが、売上高は42億22百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、大型プロジェクトの受注等があり、売上高は19億40百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は上記のとおり90億46百万円（前年同期実績91億97百万円）でありましたが、前連結会計年度における売上高は252億31百万円であります。

（営業利益・経常利益・当期純利益）

販売費及び一般管理費につきましては、21億48百万円（前年同期比1.5%減）となり営業損失は1億36百万円（前年同期実績69百万円）となりました。又、経常損失は1億88百万円（前年同期実績83百万円）、中間純損失1億10百万円（前年同期実績純利益11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度末の総資産は199億01百万円と前連結会計年度末に比べ、19億54百万円減少しました。これは主として、売上債権等の流動資産が17億34百万円減少したためであり、特に完成工事未収入金の減少が大きかった要因は当社グループの売上が下半期に偏る季節要因によるものであります。又、負債は153億41百万円と前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少しました。これは主として、支払手形等の仕入債務の減少によるものであります。なお、少数株主持分を含めた純資産は45億60百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、15億40百万円（前年同期実績18億57百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円（前年同期実績△7億62百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が1億11百万円（前年同期実績純損失92百万円）あったものの、売上債権及び未成工事受入金の減少があったことなどにより、前連結会計年度に比べ、6億85百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円（前年同期実績△67百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出があったものの、東京本社移転に伴う敷金の返金があったことなどにより、前連結会計年度に比べ、2億53百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億32百万円（前年同期実績7百万円）となりました。これは主に、金融機関から調達した借入金の返済があったことなどにより前連結会計年度に比べ、1億49百万円増加しております。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	環境工事	1,921,981	534,144	2,456,126	295,316	2,160,810	599,062	27.7	778,591
	リフレッシュ工事	237,154	85,553	322,708	209,490	113,217	42,062	37.2	159,578
	トンネル及びその他の設備関連工事	1,198,082	282,230	1,480,312	274,490	1,205,822	113,900	9.4	270,437
	耐震関連工事	343,201	3,241,142	3,584,343	1,355,458	2,228,885	1,163,266	52.2	2,366,240
	その他の工事	1,314,483	398,483	1,712,966	804,906	908,060	235,451	25.9	932,050
	計	5,014,903	4,541,554	9,556,457	2,939,661	6,616,795	2,153,743	32.6	4,506,899
当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	環境工事	594,007	1,064,696	1,658,703	890,033	768,670	133,631	17.4	899,356
	リフレッシュ工事	50,509	443,224	493,734	115,066	378,667	256,859	67.8	330,634
	トンネル及びその他の設備関連工事	870,710	607,560	1,478,271	767,396	710,874	290,552	40.9	860,902
	耐震関連工事	1,277,572	2,671,972	3,949,545	1,244,348	2,705,197	1,682,955	62.2	2,469,899
	その他の工事	558,225	116,823	675,048	450,786	224,261	150,793	80.2	509,399
	計	3,351,024	4,904,278	8,255,302	3,467,631	4,787,671	2,514,793	52.5	5,070,192
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	環境工事	1,921,981	2,218,141	4,140,123	3,546,116	594,007	124,308	20.9	3,554,637
	リフレッシュ工事	237,154	304,829	541,983	491,474	50,509	41,291	81.8	440,792
	トンネル及びその他の設備関連工事	1,198,082	1,027,239	2,225,321	1,354,611	870,710	197,047	22.6	1,433,705
	耐震関連工事	343,201	5,482,926	5,826,128	4,548,555	1,277,572	457,404	35.8	4,853,475
	その他の工事	1,314,483	1,319,232	2,633,715	2,075,490	558,225	92,180	16.5	2,059,364
	計	5,014,903	10,352,369	15,367,272	12,016,248	3,351,024	912,232	27.2	12,341,974

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当中間期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近2年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) (%)
第42期	10,823,265	5,079,678	46.9	8,656,627	2,568,656	29.7
第43期	10,352,369	4,541,554	43.9	12,016,248	2,939,661	24.5
第44期	—	4,904,278	—	—	3,467,631	—

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	環境工事 (千円)	290,372	4,943	295,316
	リフレッシュ工事 (千円)	24,516	184,973	209,490
	トンネル及びその他の設備関連 工事 (千円)	199,320	75,170	274,490
	耐震関連工事 (千円)	984,699	370,759	1,355,458
	その他の工事 (千円)	459,064	345,841	804,906
	合計 (千円)	1,957,973	981,688	2,939,661
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	環境工事 (千円)	365,435	524,597	890,033
	リフレッシュ工事 (千円)	66,842	47,513	114,356
	トンネル及びその他の設備関連 工事 (千円)	199,380	568,016	767,396
	耐震関連工事 (千円)	833,769	411,288	1,245,058
	その他の工事 (千円)	159,386	291,400	450,786
	合計 (千円)	1,624,813	1,842,817	3,467,631

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
常磐自動車道助川トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
八王子城跡トンネルその4 (上り線) 防水工	国土交通省
八王子城跡トンネルその4 (上り線) 裏面遮水工	国土交通省

当上半期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
S J 3 3 工区・S J 3 4 工区 (1) 耐火板工事	首都高速道路株式会社
中央環状新宿線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社
八王子バイパス浅川トンネル工事	国土交通省
秋田中央道路設備工事シールド耐火工事	秋田県
S J 3 4 工区 (1-2-2) ~ S J 6 3 工区トンネル 照明その他電気工事	首都高速道路株式会社
秋田中央道路整備工事 S A 2 0 - 6 0	秋田県
松井本社ビル耐震改修工事	松井建設株式会社

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	658,703	109,967	768,670
リフレッシュ工事（千円）	200,797	177,870	378,667
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	389,466	321,408	710,874
耐震関連工事（千円）	1,492,509	1,297,552	2,790,062
その他の工事（千円）	68,240	71,156	139,396
合計（千円）	2,809,717	1,977,953	4,787,671

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成19年9月30日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
S J 3 4 工区（1-2-2）～S J 6 3 工区	首都高速道路株式会社	平成19年12月
トンネル照明その他電気工事		
九州自動車道金剛山トンネル内装板補修工事	西日本高速道路株式会社	平成20年2月
健康福祉総合センター改修工事	横浜市	平成20年2月
中央自動車道網掛トンネル（下り線）覆工補修工事	中日本高速道路株式会社	平成20年2月
郡土管内高架橋耐震補強工事	西日本旅客鉄道株式会社	平成20年2月
新名神高速道路高野地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社	平成20年2月
松井本社ビル耐震改修工事	松井建設株式会社	平成20年12月

(5) 商品仕入実績

部門名	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
建設資材部門（千円）	1,108,845	997,235
トンネル掘削資材部門（千円）	3,446,936	3,121,496
建設工事部門（千円）	186,641	141,525
一般消費財部門（千円）	8,704	—
合計（千円）	4,751,127	4,260,257

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
ファスナー事業 部門	商品売上高	1,422,373			1,345,930		
	完成工事高	1,777,946	3,200,320	34.8	1,537,771	2,883,702	31.9
土木資材事業部 門	商品売上高	4,449,969			4,014,650		
	完成工事高	438,088	4,888,058	53.2	208,043	4,222,694	46.7
建設事業部門	商品売上高	244,851			218,650		
	完成工事高	723,626	968,477	10.5	1,721,816	1,940,466	21.4
一般消費財部門	商品売上高	140,670			—		
	完成工事高	—	140,670	1.5	—	—	—
合計	商品売上高	6,257,864			5,579,232		
	完成工事高	2,939,661	9,197,526	100.0	3,467,631	9,046,863	100.0

- (注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業部門、土木資材事業部門での新製品の開発や、建設事業部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間末におけるグループ全体の研究開発費は、22,898千円であります。

当中間連結会計期間末における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業部門

各種タイプのゆるみ防止ボルトナットやナット脱落防止システムなどの研究開発を継続しております。又、高架橋などの柱一面部分からのみ施工を行う補強工法の開発をしており、業績にも反映されてきております。

(部門研究開発費 2,085千円)

(2) 土木資材事業部門

① トンネル切羽脚部補強工法(FIT工法)

施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。

又、永久ロックボルトとしてCTアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法(GSA・RIA)を継続的に研究しております。

GSA＝高性能穿孔システム

RIA＝太径改良型アンカー施工システム

② セグメント継手JPJ(ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、引続き日本堤下水道、千葉での共同溝で施工されております。さらに小口径用の特殊な継手の開発を計画しております。

③ STマイクロパイル(小口径鋼管を用いた斜面補強)

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、現在3箇所の施工実績があり、今後も施工実績が増加する予定です。

(部門研究開発費 20,454千円)

(3) 建設事業部門

① トンネル裏込め注入法(SR工法)

現在実施工に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。

② トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実地されております。

③ 道路環境

視線誘導装置や電波吸収材についてはその材料や施工方法について調査検討を継続しております。

(部門研究開発費 358千円)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (平成19年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,378,050	7,378,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	776	10.53
高田 俊太	東京都目黒区	378	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.41
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	298	4.04
吉田 隆興	大阪府吹田市	228	3.09
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市	196	2.66
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	177	2.41
高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1-2-3	166	2.24
計	—	2,956	40.07

(注) 当社は自己株式766,200株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 766,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,600,000	6,588	同上
単元未満株式	普通株式 12,050	—	同上
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	6,588	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

2. 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	766,000	—	766,000	10.38
計	—	766,000	—	766,000	10.38

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高（円）	759	685	600	610	550	547
最低（円）	645	512	524	580	540	521

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	常務執行役員耐震対策室長	立野 誠	平成19年 8 月20日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			1,857,158		1,540,993			1,566,578		
2. 受取手形	※4		2,869,358		3,309,560			3,790,430		
3. 売掛金			2,326,977		2,439,998			3,434,599		
4. 完成工事未収入金			1,109,108		1,289,919			3,062,413		
5. 未成工事支出金			1,783,401		2,024,991			848,463		
6. その他たな卸資産			838,165		915,222			784,392		
7. 繰延税金資産			129,615		299,031			278,192		
8. その他	※5		1,183,723		476,075			396,163		
貸倒引当金			△148,493		△40,133			△170,966		
流動資産合計			11,949,016	60.6	12,255,658	61.6		13,990,267	64.0	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1, 2	1,857,350			1,792,464			1,823,476		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	126,539			103,888			116,186		
(3) 工具器具備品	※1	18,442			10,303			13,587		
(4) 土地	※2	4,088,258	6,090,590	30.8	4,088,258	5,994,915	30.1	4,088,258	6,041,508	27.6
2. 無形固定資産										
(1) 特許権		58,054			42,384			50,219		
(2) ソフトウェア		583			—			—		
(3) その他		20,249	78,887	0.4	19,147	61,531	0.3	19,698	69,917	0.3
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,137,076			1,160,721			1,213,089		
(2) 繰延税金資産		102,193			66,957			52,861		
(3) その他		560,773			506,864			606,670		
貸倒引当金		△207,446	1,592,596	8.1	△163,980	1,570,563	7.9	△135,672	1,736,949	8.0
固定資産合計			7,762,073	39.3	7,627,010	38.3		7,848,375	35.9	
III 繰延資産			19,913	0.1	18,645	0.1		16,989	0.1	
資産合計			19,731,003	100.0	19,901,314	100.0		21,855,632	100.0	

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※ 4		4,705,235			4,502,164			6,075,524	
2. 買掛金			1,058,012			821,089			1,039,268	
3. 工事未払金			812,982			726,234			1,166,493	
4. 短期借入金			900,000			600,000			600,000	
5. 1年以内に返済予 定の長期借入金	※ 2		1,835,400			1,449,200			1,359,600	
6. 1年以内に償還予 定の社債			380,000			440,000			380,000	
7. 未払法人税等			8,959			9,626			46,429	
8. 未成工事受入金及 び前受金			1,027,890			1,575,731			563,592	
9. その他			489,671			470,259			670,123	
流動負債合計			11,218,152	56.8		10,594,305	53.2		11,901,031	54.4
II 固定負債										
1. 社債			1,070,000			930,000			880,000	
2. 長期借入金	※ 2		3,243,300			3,297,600			3,720,300	
3. 退職給付引当金			341,895			452,830			435,111	
4. その他			54,230			66,317			54,230	
固定負債合計			4,709,425	23.9		4,746,747	23.9		5,089,641	23.3
負債合計			15,927,578	80.7		15,341,053	77.1		16,990,672	77.7
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			565,295	2.9		565,295	2.8		565,295	2.6
2. 資本剰余金			376,857	1.9		376,857	1.9		376,857	1.7
3. 利益剰余金			3,186,400	16.1		3,929,194	19.7		4,145,395	19.0
4. 自己株式			△722,701	△3.6		△722,754	△3.6		△722,701	△3.3
株主資本合計			3,405,851	17.3		4,148,592	20.8		4,364,846	20.0
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			323,295	1.6		337,779	1.7		395,991	1.8
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△10,975	△0.0		—	—
評価・換算差額等合 計			323,295	1.6		326,804	1.7		395,991	1.8
III 少数株主持分			74,277	0.4		84,864	0.4		104,121	0.5
純資産合計			3,803,424	19.3		4,560,260	22.9		4,864,959	22.3
負債純資産合計			19,731,003	100.0		19,901,314	100.0		21,855,632	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 商品売上高		6,257,864			5,579,232			13,215,238		
2. 完成工事高		2,939,661	9,197,526	100.0	3,467,631	9,046,863	100.0	12,016,248	25,231,486	100.0
II 売上原価										
1. 商品売上原価		4,659,069			4,153,799			9,653,775		
2. 完成工事原価		2,425,889	7,084,959	77.0	2,881,140	7,034,939	77.8	9,961,513	19,615,288	77.7
売上総利益										
1. 商品売上総利益		1,598,794			1,425,433			3,561,462		
2. 完成工事総利益		513,771	2,112,566	23.0	586,490	2,011,923	22.2	2,054,734	5,616,197	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1		2,182,148	23.8		2,148,437	23.7		4,657,592	18.5
営業利益又は営業損失(△)			△69,581	△0.8		△136,514	△1.5		958,605	3.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		686			2,238			2,217		
2. 受取配当金		8,350			10,072			13,767		
3. 仕入割引		6,534			7,897			12,649		
4. 受取家賃		11,042			10,971			22,142		
5. 破産債権配当金		127			111			1,403		
6. 棚卸資産処分益		8,352			—			8,352		
7. その他		18,067	53,159	0.6	15,194	46,484	0.5	28,998	89,530	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		50,433			68,959			115,420		
2. 支払手数料		—			18,012			18,636		
3. 社債発行費償却		6,849			—			—		
4. その他		10,043	67,325	0.7	11,583	98,555	1.1	36,144	170,201	0.7
経常利益又は経常損失(△)			△83,747	△0.9		△188,585	△2.1		877,934	3.5
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		7,290			658			5,112		
2. 貸倒引当金戻入益		—			93,256			665		
3. 和解金		—	7,290	0.1	—	93,915	1.0	4,212	9,990	0.0

[illegible]

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△39,809	—	△39,809
中間純利益(千円)	—	—	11,029	—	11,029
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△28,780	△16,032	△44,812
平成18年9月30日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,186,400	△722,701	3,405,851

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	413,876	413,876	77,616	3,942,156
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	△39,809
中間純利益(千円)	—	—	—	11,029
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△90,580	△90,580	△3,339	△93,920
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△90,580	△90,580	△3,339	△138,732
平成18年9月30日 残高 (千円)	323,295	323,295	74,277	3,803,424

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （千円）	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△105,791	—	△105,791
中間純損失（千円）	—	—	△110,410	—	△110,410
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△216,201	△52	△216,254
平成19年9月30日 残高 （千円）	565,295	376,857	3,929,194	△722,754	4,148,592

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （千円）	395,991	—	395,991	104,121	4,864,959
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	△105,791
中間純損失（千円）	—	—	—	—	△110,410
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	△58,211	△10,975	△69,186	△19,257	△88,444
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△58,211	△10,975	△69,186	△19,257	△304,698
平成19年9月30日 残高 （千円）	337,779	△10,975	326,804	84,864	4,560,260

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△39,809	—	△39,809
当期純利益(千円)	—	—	970,024	—	970,024
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	930,215	△16,032	914,182
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	413,876	413,876	77,616	3,942,156
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	△39,809
当期純利益(千円)	—	—	—	970,024
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△17,884	△17,884	26,505	8,620
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,884	△17,884	26,505	922,802
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	395,991	104,121	4,864,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失(△)又は税金 等調整前当期純利益		△92,369	△111,321	834,980
減価償却費		63,568	56,506	128,266
退職給付引当金の増 加額		22,256	18,928	114,532
貸倒引当金の減少額		△4,714	△102,524	△54,016
受取利息及び受取配 当金		△9,036	△12,310	△15,984
支払利息		50,433	68,959	115,420
社債発行費償却		6,849	2,020	9,772
有形固定資産売却益		△7,290	△658	△5,112
有形固定資産売却損		231	—	233
有形固定資産除却損		942	3,879	4,436
ゴルフ会員権評価損		1,500	—	1,500
売上債権の増減額 (増加は△)		998,154	3,212,512	△2,215,067
未成工事受入金及び 前受金の増加額		740,552	1,012,139	276,119
棚卸資産の増加額		△1,477,885	△1,307,358	△489,174
仕入債務の増減額 (減少は△)		△908,721	△2,231,773	870,825
未払消費税等の増減 額(減少は△)		△74,145	△83,234	6,138
その他		△29,518	△171,608	88,666
小計		△719,193	354,156	△328,462
利息及び配当金の受 取額		8,746	11,979	15,510
利息の支払額		△46,388	△69,025	△112,769
法人税等の支払額		△6,024	△43,251	△6,265
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△762,859	253,859	△431,986

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出		—	△45,631	—
有形固定資産の売却による収入		185	610	6,457
有形固定資産の取得による支出		△21,473	△6,558	△32,214
貸付金の回収による収入		2,505	3,850	13,303
貸付けによる支出		—	—	△6,600
その他		50,797	100,323	18,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,985	52,594	△200,606
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,180,000	—	△1,480,000
長期借入れによる収入		3,114,000	350,000	4,590,000
長期借入金の返済による支出		△2,121,500	△683,100	△3,596,300
社債の発行による収入		580,404	296,323	580,404
社債の償還による支出		△330,000	△190,000	△520,000
自己株式の取得による支出		△16,032	△52	△16,032
配当金の支払額		△39,731	△105,209	△39,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,140	△332,038	△481,692
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△823,704	△25,584	△1,114,285
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,863	1,566,578	2,680,863
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,857,158	1,540,993	1,566,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の1社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。 なお、連結子会社であったカーボフォル・ジャパン株式会社は平成19年2月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年	有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。	(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、当連結会計年度に発生した社債発行費については、3年にわたり每期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更しました。 この結果、従来の方法に比べて、社債発行費償却額が3,920千円減少しております。 なお、前連結会計年度末に計上されていた社債発行費については、同実務対応報告に定める経過措置を適用し、従来どおり、3年にわたり每期均等償却する方法によっております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は534,643千円、完成工事原価は450,143千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は63,062千円、完成工事原価は48,821千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。
(9) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,729,146千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,760,837千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,480千円減少しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前中間連結会計期間4,833千円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費償却」(当中間連結会計期間2,020千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含め表示することになりました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,123,045千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,620,121千円 土地 4,020,468 計 5,640,589 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 1,257,600千円 長期借入金 2,362,100 計 3,619,700 3. 受取手形割引高 464,201千円 ※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 180,960千円 支払手形 83,788千円 ※5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 778,866千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,074,987千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,620,715千円 土地 4,020,468 計 5,641,184 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600千円 長期借入金 2,084,500 計 2,922,100 3. _____ ※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 150,440千円 支払手形 60,903千円 ※5. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,115,877千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,650,747千円 土地 4,020,468 計 5,671,216 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600千円 長期借入金 2,503,300 計 3,340,900 3. _____ ※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 285,204千円 支払手形 71,152千円 ※5. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 326,666千円 給与手当 954,462 退職給付費用 116,550 研究開発費 6,790	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 283,397千円 給与手当 922,109 退職給付費用 117,841 研究開発費 22,898	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 660,677千円 給与手当 1,948,129 退職給付費用 298,615 研究開発費 35,487
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 7,290千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 658千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 5,112千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 工具器具備品 231千円	※3. —————	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 工具器具備品 233千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 919千円 工具器具備品 22 計 942	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 326千円 工具器具備品 3,552 計 3,879	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 2,963千円 工具器具備品 2,609 計 5,572
5. 当社グループの売上高は、通常の営業 の形態として、上半期に比べ下半期に完 成する工事の割合が大きいため、連結会 計年度の上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、上半期と 下半期の業績に季節的変動があります。	5. 同左	5. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,378,050	—	—	7,378,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,378,050	—	—	7,378,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	766,100	100	—	766,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加 100株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,378,050	—	—	7,378,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	743,100	23,000	—	766,100

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,857,158千円 現金及び現金同等物 1,857,158	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,540,993千円 現金及び現金同等物 1,540,993	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,566,578千円 現金及び現金同等物 1,566,578

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>減損損失累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>361,770</td><td>210,760</td><td>106,686</td><td>44,323</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34,609</td><td>17,673</td><td>—</td><td>16,936</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,804</td><td>5,972</td><td>—</td><td>33,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>436,184</td><td>234,406</td><td>106,686</td><td>95,091</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	361,770	210,760	106,686	44,323	工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936	ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832	合計	436,184	234,406	106,686	95,091	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>131,790</td><td>80,721</td><td>51,068</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>46,698</td><td>16,935</td><td>29,763</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>14,634</td><td>28,409</td></tr><tr><td>合計</td><td>221,532</td><td>112,291</td><td>109,241</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	131,790	80,721	51,068	工具器具備品	46,698	16,935	29,763	ソフトウェア	43,044	14,634	28,409	合計	221,532	112,291	109,241	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>110,712</td><td>81,502</td><td>29,209</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34,609</td><td>21,587</td><td>13,021</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>10,330</td><td>32,713</td></tr><tr><td>合計</td><td>188,365</td><td>113,420</td><td>74,945</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	110,712	81,502	29,209	工具器具備品	34,609	21,587	13,021	ソフトウェア	43,044	10,330	32,713	合計	188,365	113,420	74,945
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																												
	千円	千円	千円	千円																																																																												
機械装置及び運搬具	361,770	210,760	106,686	44,323																																																																												
工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936																																																																												
ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832																																																																												
合計	436,184	234,406	106,686	95,091																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置及び運搬具	131,790	80,721	51,068																																																																													
工具器具備品	46,698	16,935	29,763																																																																													
ソフトウェア	43,044	14,634	28,409																																																																													
合計	221,532	112,291	109,241																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置及び運搬具	110,712	81,502	29,209																																																																													
工具器具備品	34,609	21,587	13,021																																																																													
ソフトウェア	43,044	10,330	32,713																																																																													
合計	188,365	113,420	74,945																																																																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																														
1年内59,041千円	1年内39,651千円	1年内33,773千円																																																																														
1年超54,444	1年超69,589	1年超41,172																																																																														
合計113,485	合計109,241	合計74,945																																																																														
リース資産減損勘定の残高18,394	リース資産減損勘定の残高—	リース資産減損勘定の残高—																																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																														
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額																																																																														
支払リース料22,235千円	支払リース料21,541千円	支払リース料44,495千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額51,051	リース資産減損勘定の取崩額—	リース資産減損勘定の取崩額69,445																																																																														
減価償却費相当額22,235	減価償却費相当額21,541	減価償却費相当額44,495																																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	584,761	1,124,076	539,314

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	13,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	630,392	1,147,721	517,328

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	13,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	584,761	1,200,089	615,328

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	13,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 564円00銭 1株当たり中間純利益金額 1円67銭 潜在株式調整後 潜在株式調整後 1株当たり中間 1株当たり中間純利益金額 1株当たり中間純利益金額につきま しては、潜在株式 が存在しないため 記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 676円88銭 1株当たり中間純損失金額 16円70銭 潜在株式調整後 1株当たり中間 1株当たり中間純利益金額につき ましては、1株当 たり中間純損失で あり、又、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 720円04銭 1株当たり当期純利益金額 146円68銭 潜在株式調整後 潜在株式調整後 1株当たり当期 1株当たり当期純利益金額につきま しては、潜在株式 が存在しないため 記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	11,029	△110,410	970,024
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	11,029	△110,410	970,024
期中平均株式数(株)	6,614,778	6,611,940	6,613,368

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。当該合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引に該当し、その内容は下記のとおりであります。

1. 企業結合を行った主な理由

当社は、営業体制を強化するべく、平成18年4月に環境資材部を新設し、当社におけるシート事業関連の人材、情報を集約いたしましたが、遮水・防水シート等を扱っておりますカーボフォル・ジャパン株式会社（当社100%子会社）を吸収合併することにより総合的なシート事業を展開することができ、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。

2. 企業結合の概要

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年11月20日
合併契約締結	平成18年11月20日
合併契約承認株主総会	開催いたしません（※）
合併効力発生日	平成19年2月1日（予定）
合併登記	平成19年2月1日（予定）

（※）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会での承認を得ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併）とし、カーボフォル・ジャパン株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率並びに合併交付金

対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

3. 結合当事企業の概要（平成18年9月30日現在）

	合併会社	被合併会社
(1) 商 号	株式会社ケー・エフ・シー	カーボフォル・ジャパン株式会社
(2) 事 業 内 容	・ 各種「あと施工アンカー」類の販売・施工 ・ ロックボルト等トンネル用支保材の販売 ・ トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工	遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工
(3) 設立年月日	昭和40年3月4日	平成元年9月1日
(4) 本店所在地	大阪市北区西天満3丁目2番17号	東京都港区芝2丁目5番10号
(5) 代表者	代表取締役 村上俊介	代表取締役 高津志郎
(6) 資本金	565百万円	40百万円（注）
(7) 発行済株式総数	7,378,050株	40,000株
(8) 株主資本	3,586百万円	△178百万円（注）
(9) 総資産	18,370百万円	300百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	240名	14名
(12) 主要取引先	諸官公庁・ゼネコン各社	諸官公庁・ゼネコン各社

（注）合併効力発生日までに増資を行い、債務超過を解消する予定であります。

4. 結合後企業の状況

- (1) 商 号 株式会社ケー・エフ・シー
- (2) 事 業 内 容
 - ・各種「あと施工アンカー」類の販売・施工
 - ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売
 - ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工
 - ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工
- (3) 本店所在地 大阪市北区西天満3丁目2番17号
- (4) 代 表 者 代表取締役 村上俊介
- (5) 資 本 金 合併による資本金の増加はありません。
- (6) 決 算 期 3月31日
- (7) 業績に与える影響

当該合併については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に基づき会計処理を行います。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,812,098		1,337,390		1,430,623	
2. 受取手形	※ 5	2,696,505		3,155,277		3,551,901	
3. 売掛金		2,196,817		2,431,457		3,412,723	
4. 完成工事未収入金		744,600		1,106,203		2,710,535	
5. 商品		809,663		915,222		784,392	
6. 未成工事支出金		1,275,003		1,573,015		767,866	
7. 繰延税金資産		99,999		250,960		263,172	
8. その他	※6, 7	1,197,760		460,950		398,758	
貸倒引当金		△147,288		△38,854		△168,764	
流動資産合計			10,685,160 58.2		11,191,624 59.2		13,151,209 62.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 2	1,794,877		1,736,807		1,764,608	
(2) 土地	※ 2	4,088,258		4,088,258		4,088,258	
(3) その他	※1, 2	203,084		169,849		188,641	
有形固定資産合計		6,086,220		5,994,915		6,041,508	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		58,054		42,384		50,219	
(2) ソフトウェア		583		—		—	
(3) その他		18,462		17,360		17,911	
無形固定資産合計		77,100		59,744		68,130	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,128,990		1,160,721		1,213,089	
(2) 関係会社株式		67,998		67,998		67,998	
(3) 繰延税金資産		6,056		59,717		46,334	
(4) 長期性預金		100,000		200,000		200,000	
(5) その他		578,933		293,065		392,507	
貸倒引当金		△379,802		△150,439		△122,021	
投資その他の資産 合計		1,502,176		1,631,062		1,797,908	
固定資産合計			7,665,497 41.7		7,685,722 40.7		7,907,547 37.5
III 繰延資産			19,913 0.1		18,645 0.1		16,989 0.1
資産合計			18,370,570 100.0		18,895,991 100.0		21,075,746 100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)						
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)				
(負債の部)														
I 流動負債	※ 5													
1. 支払手形		4,229,210			4,233,294			5,746,928						
2. 買掛金		1,015,887			817,792			1,024,218						
3. 工事未払金		554,728			534,932			1,039,553						
4. 短期借入金		900,000			600,000			600,000						
5. 1年以内に返済予定の長期借入金		※ 2			1,835,400			1,449,200			1,359,600			
6. 1年以内に償還予定の社債		380,000			440,000			380,000						
7. 未払法人税等		8,369			9,150			6,097						
8. 未成工事受入金		683,511			1,208,179			522,582						
9. その他	479,871	456,232	648,643											
流動負債合計			10,086,979	54.9		9,748,782	51.6		11,327,623	53.7				
II 固定負債	※ 2													
1. 社債		1,070,000			930,000			880,000						
2. 長期借入金		3,243,300			3,297,600			3,720,300						
3. 退職給付引当金		334,552			443,283			427,317						
4. その他		49,065			61,152			49,065						
固定負債合計			4,696,917	25.6		4,732,035	25.0		5,076,682	24.1				
負債合計			14,783,896	80.5		14,480,817	76.6		16,404,305	77.8				
(純資産の部)														
I 株主資本														
1. 資本金		565,295			565,295			3.0			565,295	2.7		
2. 資本剰余金														
(1) 資本準備金		376,857			376,857			376,857						
資本剰余金合計					376,857			2.0			376,857	1.8		
3. 利益剰余金														
(1) 利益準備金		141,323			141,323			141,323						
(2) その他利益剰余金														
別途積立金		3,023,000			3,323,000			3,023,000						
繰越利益剰余金		△113,149			404,647			891,675						
利益剰余金合計					3,051,174			16.6			3,868,971	20.5	4,055,998	19.2
4. 自己株式		△722,701			△3.9			△722,754			△3.8	△722,701	△3.4	
株主資本合計					3,270,625			17.8			4,088,369	21.7	4,275,449	20.3
II 評価・換算差額等														
1. その他有価証券評価差額金					316,048			1.7			337,779	1.8	395,991	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△10,975	△0.1	—	—							
評価・換算差額等合計		316,048	1.7	326,804	1.7	395,991	1.9							
純資産合計			3,586,673	19.5		4,415,174	23.4		4,671,440	22.2				
負債純資産合計			18,370,570	100.0		18,895,991	100.0		21,075,746	100.0				

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 商品売上高			6,118,095			5,553,226			13,005,910	
2. 完成工事高			2,114,658			2,922,662			9,663,879	
売上高合計			8,232,754	100.0		8,475,889	100.0		22,669,790	100.0
II 売上原価										
1. 商品売上原価			4,546,797			4,129,428			9,493,088	
2. 完成工事原価			1,763,685			2,442,826			8,100,103	
売上原価合計			6,310,482	76.7		6,572,254	77.5		17,593,192	77.6
売上総利益										
商品売上総利益			1,571,298			1,423,798			3,512,821	
完成工事総利益			350,973			479,836			1,563,775	
売上総利益合計			1,922,271	23.3		1,903,634	22.5		5,076,597	22.4
III 販売費及び一般管理 費			1,944,969	23.6		1,963,082	23.2		4,212,762	18.6
営業利益又は営業損 失 (△)			△22,698	△0.3		△59,448	△0.7		863,835	3.8
IV 営業外収益	※ 1		62,902	0.8		52,061	0.6		106,321	0.5
V 営業外費用	※ 2		66,981	0.8		98,555	1.2		169,635	0.8
経常利益又は経常損 失 (△)			△26,777	△0.3		△105,942	△1.3		800,521	3.5
VI 特別利益	※ 3		7,290	0.1		92,993	1.1		5,112	0.0
VII 特別損失	※ 4		153,593	1.9		16,651	0.2		179,567	0.8
税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益			△173,080	△2.1		△29,600	△0.4		626,066	2.7
法人税、住民税及 び事業税		5,307			5,517			6,398		
法人税等調整額		26,337	31,645	0.4	46,118	51,635	0.6	△180,429	△174,031	△0.8
中間純損失 (△) 又は当期純利益			△204,725	△2.5		△81,236	△1.0		800,098	3.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	3, 023, 000	131, 386	3, 295, 709	△706, 669	3, 531, 193
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円) (注)	－	－	－	－	－	△39, 809	△39, 809	－	△39, 809
中間純損失 (千円)	－	－	－	－	－	△204, 725	△204, 725	－	△204, 725
自己株式の取得 (千円)	－	－	－	－	－	－	－	△16, 032	△16, 032
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	－	△244, 535	△244, 535	△16, 032	△260, 567
平成18年9月30日 残高 (千円)	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	3, 023, 000	△113, 149	3, 051, 174	△722, 701	3, 270, 625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	406,421	406,421	3,937,614
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△39,809
中間純損失（千円）	—	—	△204,725
自己株式の取得（千円）	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△90,372	△90,372	△90,372
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△90,372	△90,372	△350,940
平成18年9月30日 残高（千円）	316,048	316,048	3,586,673

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	891,675	4,055,998	△722,701	4,275,449
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	△105,791	△105,791	—	△105,791
中間純損失（千円）	—	—	—	—	—	△81,236	△81,236	—	△81,236
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△487,027	△187,027	△52	△187,079
平成19年9月30日 残高（千円）	565,295	376,857	376,857	141,323	3,323,000	404,647	3,868,971	△722,754	4,088,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	395,991	—	395,991	4,671,440
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当（千円）	—	—	—	△105,791
中間純損失（千円）	—	—	—	△81,236
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△58,211	△10,975	△69,186	△69,186
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△58,211	△10,975	△69,186	△256,266
平成19年9月30日 残高（千円）	337,779	△10,975	326,804	4,415,174

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	131,386	3,295,709	△706,669	3,531,193
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	—	—	—	△39,809	△39,809	—	△39,809
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	800,098	800,098	—	800,098
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	760,288	760,288	△16,032	744,256
平成19年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	891,675	4,055,998	△722,701	4,275,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	406,421	406,421	3,937,614
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△39,809
当期純利益（千円）	—	—	800,098
自己株式の取得（千円）	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	△10,429	△10,429	△10,429
事業年度中の変動額合計（千円）	△10,429	△10,429	733,826
平成19年3月31日 残高（千円）	395,991	395,991	4,671,440

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり毎期均等償却しております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、当事業年度に発生した社債発行費については、3年にわたり毎期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更しました。 この結果、従来の方法に比べて、社債発行費償却額が3,920千円減少しております。 なお、前事業年度末に計上されていた社債発行費については、同実務対応報告に定める経過措置を適用し、従来どおり、3年にわたり毎期均等償却する方法によっております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は435,424千円、完成工事原価は371,192千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は 44,184千円、完成工事原価は 31,831千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は 970,605千円、完成工事原価は 901,324千円であります。
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,586,673千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,680千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,671,440千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、連結子会社カーボフォル・ジャパン株式会社の吸収合併にともない発生した抱合株式消滅差損126,755千円を特別損失に計上しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,097,714千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,074,987千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,115,877千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,620,121千円 土地 4,020,468 計 5,640,589 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 1,257,600千円 長期借入金 2,362,100 計 3,619,700	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,565,058千円 構築物 55,657 土地 4,020,468 計 5,641,184 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600千円 長期借入金 2,084,500 計 2,922,100	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,591,879千円 構築物 58,867 土地 4,020,468 計 5,671,216 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600千円 長期借入金 2,503,300 計 3,340,900
3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 8,404千円 カーボフォル・ジャパン株式会社 1,911	3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 20,730千円	3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 19,876千円
4. 受取手形割引高 464,201千円	4. _____	4. _____
※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 175,908千円 支払手形 76,191千円	※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 148,918千円 支払手形 53,648千円	※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 285,204千円 支払手形 71,152千円
※6. 消費税等の取扱い 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※6. 消費税等の取扱い 同左	※6. 消費税等の取扱い 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
※7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 762,226千円	※7. _____	※7. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,340千円 受取配当金 8,326 仕入割引 6,164 受取家賃 16,611 破産債権配当金 16	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,238千円 受取配当金 10,072 仕入割引 7,601 受取家賃 14,091	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4,232千円 受取配当金 13,712 仕入割引 12,172 受取家賃 32,227 破産債権配当金 1,292 棚卸資産処分益 8,352
※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 46,953千円 社債利息 3,479	※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 62,277千円 社債利息 6,682 支払手数料 18,012	※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 104,721千円 社債利息 10,699 支払手数料 18,636
※3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 7,290千円	※3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 658千円 貸倒引当金戻入益 92,334	※3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 5,112千円
※4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (機械装置) 919千円 (工具器具備品) 22 固定資産売却損 (工具器具備品) 231 貸倒引当金繰入額 104,919 子会社株式評価損 39,000 希望退職優遇制度による特別退職費用 3,000 ゴルフ会員権退会損失 4,000 ゴルフ会員権評価損 1,500	※4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (建物附属設備) 326千円 (工具器具備品) 3,552 事務所移転費用 12,772	※4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (機械装置) 2,963千円 (工具器具備品) 2,477 固定資産売却損 (工具器具備品) 233 貸倒引当金繰入額 6,685 抱合株式消滅差損 126,755
5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,061千円 無形固定資産 9,182	5. 減価償却実施額 有形固定資産 48,120千円 無形固定資産 8,386	5. 減価償却実施額 有形固定資産 109,555千円 無形固定資産 18,151
6. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6. 売上高の季節的変動 同左	6. —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	766,100	100	—	766,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 100株は、単元未満株式の買取りによる増加 100株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>減損損失 累計額相 当額</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>361,770</td><td>210,760</td><td>106,686</td><td>44,323</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>34,609</td><td>17,673</td><td>—</td><td>16,936</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>39,804</td><td>5,972</td><td>—</td><td>33,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>436,184</td><td>234,406</td><td>106,686</td><td>95,091</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	千円	機械装置	361,770	210,760	106,686	44,323	工具器具備 品	34,609	17,673	—	16,936	ソフトウェ ア	39,804	5,972	—	33,832	合計	436,184	234,406	106,686	95,091	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>131,790</td><td>80,721</td><td>51,068</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>46,698</td><td>16,935</td><td>29,763</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>43,044</td><td>14,634</td><td>28,409</td></tr><tr><td>合計</td><td>221,532</td><td>112,291</td><td>109,241</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置	131,790	80,721	51,068	工具器具備 品	46,698	16,935	29,763	ソフトウェ ア	43,044	14,634	28,409	合計	221,532	112,291	109,241	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>110,712</td><td>81,502</td><td>29,209</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>34,609</td><td>21,587</td><td>13,021</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>43,044</td><td>10,330</td><td>32,713</td></tr><tr><td>合計</td><td>188,365</td><td>113,420</td><td>74,945</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	110,712	81,502	29,209	工具器具備 品	34,609	21,587	13,021	ソフトウェ ア	43,044	10,330	32,713	合計	188,365	113,420	74,945
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																												
	千円	千円	千円	千円																																																																												
機械装置	361,770	210,760	106,686	44,323																																																																												
工具器具備 品	34,609	17,673	—	16,936																																																																												
ソフトウェ ア	39,804	5,972	—	33,832																																																																												
合計	436,184	234,406	106,686	95,091																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置	131,790	80,721	51,068																																																																													
工具器具備 品	46,698	16,935	29,763																																																																													
ソフトウェ ア	43,044	14,634	28,409																																																																													
合計	221,532	112,291	109,241																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置	110,712	81,502	29,209																																																																													
工具器具備 品	34,609	21,587	13,021																																																																													
ソフトウェ ア	43,044	10,330	32,713																																																																													
合計	188,365	113,420	74,945																																																																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,041千円 1年超 54,444 合計 113,485 リース資産減損勘定の 残高 18,394	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,651千円 1年超 69,589 合計 109,241 リース資産減損勘定の 残高 —	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,773千円 1年超 41,172 合計 74,945 リース資産減損勘定の 残高 —																																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 22,235千円 リース資産減損勘定の取崩額 51,051 減価償却費相当額 22,235 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 21,541千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 21,541 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 44,495千円 リース資産減損勘定の取崩額 69,445 減価償却費相当額 44,495 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業及びその事業の内容

①結合企業

株式会社ケー・エフ・シー(当社)

事業の内容

- ・各種「あと施工アンカー類」の販売・施工
- ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売
- ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工

②被結合企業

カーボフォル・ジャパン株式会社

(当社の100%子会社)

事業の内容

- ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工

- (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成19年2月1日を合併期日とし、当社を存続企業、カーボフォル・ジャパン株式会社を消滅企業とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は株式会社ケー・エフ・シーとなっております。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することにより、総合的なシート事業を展開し、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

カーボフォル・ジャパン株式会社から合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により同社の資産及び負債を受入れており、当社が保有する同社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額126,755千円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 542円45銭 1株当たり中間純損失金額 30円95銭 潜在株式調整後 潜在株式調整後 1株当たり中間 1株当たり中間純 純利益金額 利益金額につきま しては、1株当 たり中間純損失であ り、又、潜在株式 が存在しないため 記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 667円77銭 1株当たり中間純損失金額 12円29銭 潜在株式調整後 同左 1株当たり中間純利益金額	1株当たり純資産額 706円51銭 1株当たり当期純利益金額 120円98銭 潜在株式調整後 潜在株式調整後 1株当たり当期 1株当たり当期純 純利益金額 利益金額につきま しては、潜在株式 が存在しないため 記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△204,725	△81,236	800,098
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△204,725	△81,236	800,098
期中平均株式数(株)	6,614,778	6,611,940	6,613,368

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。なお詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年4月16日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日） 平成19年5月15日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成19年6月25日 至 平成19年6月30日） 平成19年7月12日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成19年7月1日 至 平成18年7月31日） 平成19年8月8日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日） 平成19年9月11日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年10月11日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日） 平成19年11月7日近畿財務局長に提出。

報告期間 （自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日） 平成19年12月10日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日） 平成19年5月18日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年8月30日近畿財務局長に提出。

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年10月19日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日開催の取締役会において、連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柳 承煥
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日開催の取締役会において、連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柳 承 煥
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。